

原子力発電に係る産業動向調査 2025（2024 年度対象調査）について  
アブストラクト

日本原子力産業協会 地域・会員サービス部  
澤木 汐里

Associate, Department of Membership Services and Community Relations  
Japan Atomic Industrial Forum  
Shiori Sawaki

本発表では、一般社団法人日本原子力産業協会が実施した「原子力発電に係る産業動向調査 2025（2024 年度対象調査）」について、人材関連の調査項目を中心に報告を行う。

本調査は、当協会が 1959 年から毎年実施しているものであり、わが国の原子力発電に係る産業動向を把握し、当協会会員、関係省庁への情報提供および当協会の事業に活用することを目的としている。

本発表において取り上げる当該年度の主な調査項目は、「原子力関係支出高」、「原子力関係売上高」「原子力関係従事者数」「原子力発電に係る産業の景況感」「原子力発電所の運転停止に伴う影響」「原子力人材の採用・配置計画」「第 7 次エネ基決定による原子力産業への影響度」等である。

主な調査結果として、原子力事業を行うにあたり、83%の企業が人手不足を感じていることが明らかとなった。また、人材の採用・配置について、全体の 86%が「拡大」もしくは「現状維持」を計画している一方で、必要人数を十分に採用できていると回答した企業は、18%に留まっており、人材需給ギャップが浮き彫りとなった。

アンケート調査の自由記述においては、「“原子力、というワードで求人への応募を敬遠される”」「原子力専門人材の確保が困難である」といった声が目立つ一方で、「原子力事業に関わらず、技術者が不足している」という声も複数あがった。

以上の結果から、原子力分野における人材不足、製造業全体に共通する人材不足いずれも深刻な課題であり、課題の特性に応じた多角的な人材確保・育成支援の重要性が一層明確になった。

なお調査報告書の全文については、当協会ホームページに掲載しているので参照されたい。

原子力発電に係る産業動向調査報告書

- ・ 2025 年（2024 年度対象調査） [https://www.jaif.or.jp/inf/publication/sangyodoukou2025\\_report/](https://www.jaif.or.jp/inf/publication/sangyodoukou2025_report/)
- ・ アーカイブ <https://www.jaif.or.jp/publication/nuclear-industry-trends-report/>